随意契約結果書

要約日本日本の	物品等の名称 及び数量	「建設物価」材料単価等電子データ作成業務
要約の相千方の 氏名及び住所 一般財団法人建設物価調査会 大阪府大阪市北区場田1丁目8番17号 契約金額 (消費税及び地 方消費税合む) 本業務は、近畿地力整価局が発注する土木工事の種景に用いることを目的とし、局設定単価を算出するために月刊「建設物価」及び「Reb建設物価」、季刊「土木コスト情報)の「規定日本のでは、「建設物価を関すと言う」、「Reb建設物価」、手刊「土木コスト情報)の「組格について近畿地方整備局で利用している新土木工事(研究システムへ参謀可能な状態の電子・少を作成するものである。 国土交通省土本工事を解分系件で設計単価は、多価資料の事場情を収定するもから、「基準技験・制造」の利息が各には、から、自身を表して、自身を持ちました。 のこのため、本条所は参かが働きたいと考えられ、中央成2年度は、いと考えられ、自身性も確保しつつものが未が知知れる参加者の4年を確認する公券手能にて実施している。今和6年度においても実施内な組織を加まるがあったが、上記業者を契約の相手方とするものである。 本路は基本を建設する公券手続にて実施した。 今系の表現、参加車の有無を確認する公券手続にて実施した。 公募の結果、参加車の有無を確認する公券手続にて実施した。 の系の表現、参加車の有無を確認する公券手続にて実施した。 の系の表現、参加車の有無を確認する公券手続にて実施した。 の系の表現、参加車の有無を確認する公券手続にて実施した。 の名は、上記業者は基中度に実施した同様の業務において求める品質を満足する成果を表した。 のるおとこととした理由	氏名並びにその 所属する部局の	近畿地方整備局長 見坂 茂範
	契約締結日	令和 6年 4月 1日
(消費税及び地 方消費税合む) 学定価格 (消費税及び地 方消費税合む) 本業務は、近畿地方整備局が発注する土木工事の叙算に用いることを目的とし、局設定単価を算出するために月刊「建設物価」及び「Web建設物価」、条刊「土木コスト情報」 (以下、「建設物価等」と言う)に掲載している建設資材及び機械資料、市场価格等のの価格について近畿政方整備局で設計準価は、物価資料(建設物価・積算資料)等を参考とし、人用時の市場価格を決定する事が定められており、土木工事税算システムに毎月最新の単価を決定する事が定められており、土木工事税算システムに毎月最新の単価を決定する事がだめられており、土木工事税算システムに毎月最新の単価を決定する事がだめられており、土木工事税算システムに毎月最新の単価を設定する事が必められており、土木工事税算システムに毎月最新のの辺日までに作成する必要がある。このため、本業務を連から信息、一般、教学性が働き、の提出を値にしている。 令和 有 年度において、業務ト学部間様であり、競学性が働き、これで実施した。 令和 有 年度において、業務ト学組制をおから、競争性が働き、これで実施している。 令和 名の報表、参加認価認書の提出者がなかったが、土業者も変わるにある。 をあるの表現、参加認価認書の提出者がなかったが、土業者を契約の相手方とする ものとの記彙者は過年度に実施した同様の業務において求める品質を満足する成果を収めていることから、本業務を実施するに必要な高度な専門知識と稲広い知識を有しており、、契約の相手方として適切であると認められる。		
(消費税及び地方消費税合む)	(消費税及び地 方消費税含む)	¥8, 255, 500-
価を算出するために月刊「建設物価」及び「Fice建設物価」、条列「土木コスト情報」 (以下、「建設物価等」と言う)に移城している建設資料を登機械資料、市場価格等の 価格について近畿地方整備局で利用している新土木工事積算システムへ登録可能な状態の 電子データを作成するものである。 国土交通台土木工事積算基準で設計単価は、特価資料(建設物価・積算資料)等を参考と し入丸時の市場価格を決定する事が定められており、土木工事積算シスに毎月最新の 単価を反映させるためには、「建設物価等」の掲載内容と同じ価格の電子データを前月 の20日までに作成する必要がある。 このため、本業務は競争が働きにくいと考えられ、平成29年度より契約の透明性、競争 性を確保しつつも効率化が担めれる参加者の有無を確認する公募手続にて実施している。 令和6年度においても業務内容は中様であり、競争性が働きにくいと考えられることから、引き続き、参加者の有無を確認する公募手続にて実施した。 多家の結果、参加者の有無を確認する公募手続にて実施した。 多家の結果、参加者の原理に実施した同様の業務において求める品質を満足する成果を収めていることから、本業務を実施するに必要な高度な専門知識と幅広い知識を有しており、契約の相手方として適切であると認められる。	(消費税及び地	¥8, 255, 500-
備考		価を算出するために月刊「建設物価」及び「Web建設物価」、季刊「土木コスト情報」 (以下、「建設物価等」と言う)に掲載している建設資材及び機械賃料、市場価格等の 価格について近畿地方整備局で利用している新土木工事積算システムへ登録可能な状態の 電子デー タを作成するものである。 国土交通省土木工事積算基準で設計単価は、物価資料(建設物価・積算資料)等を参考と し入札時の市場価格を決定する事が定められており、土木工事積算システムに毎月最新の 単価を反映させるためには、「建設物価等」の掲載内容と同じ価格の電子データを前月 の20日までに作成する必要がある。 このため、本業務は競争が働きにくいと考えられ、平成29年度より契約の透明性、競争性を確保しつつも効率化が図れる参加者の有無を確認する公募手続にて実施している。 令和6年度においても業務内容は同様であり、競争性が働きにくいと考えられることから、引き続き、参加者の有無を確認する公募手続にて実施した。 公募の結果、参加意思確認書の提出者がなかったた祐、上記業者を契約の相手方とする ものである。 なお、上記業者は過年度に実施した同様の業務において求める品質を満足する成果を収 めていることから、本業務を実施するに必要な高度な専門知識と幅広い知識を有してお
	備考	